

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年10月4日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2020年2月21日 至2020年8月20日	自2021年2月21日 至2021年8月20日	自2020年2月21日 至2021年2月20日
売上高 (千円)	8,866,406	11,187,819	23,087,478
経常利益 (千円)	473,055	1,229,500	2,103,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	359,383	850,528	1,620,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,887	1,643,207	1,582,559
純資産額 (千円)	25,898,780	28,846,265	27,480,866
総資産額 (千円)	38,637,401	47,344,416	42,325,864
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.68	32.36	61.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.61	32.18	61.35
自己資本比率 (%)	66.8	60.7	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,874	427,412	1,817,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,328,465	891,045	10,001,573
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,287,724	304,621	4,660,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,974,308	4,316,024	5,754,218

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年5月21日 至2020年8月20日	自2021年5月21日 至2021年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.35	27.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、ワクチン接種で先行した欧米諸国を中心とする海外経済の改善もあって持ち直しの動きも見られましたが、わが国においては感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として感染症の帰趨とそれによる内外経済への影響については不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル市場の動向を見極めながら、オンラインを中心とした営業活動を展開するとともに、国内外の生産活動や現地への据え付け・検収活動を堅調に回復させてまいりました。またALL ZUIKOの旗印のもと、当社グループ全体でのコストダウンや生産体制の再編・強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、11,187百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は1,053百万円（同119.0%増）、経常利益は1,229百万円（同159.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は850百万円（同136.7%増）となりました。

##### 財政状態の状況

#### (資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,018百万円増加し、47,344百万円となりました。建設仮勘定が5,088百万円、現金及び預金が1,988百万円及び原材料及び貯蔵品が196百万円減少いたしましたが、建物及び構築物が5,863百万円、電子記録債権が2,021百万円、仕掛品が1,933百万円、受取手形及び売掛金が971百万円及び機械装置及び運搬具が253百万円増加いたしました。

#### (負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,653百万円増加し、18,498百万円となりました。支払手形及び買掛金が102百万円減少しましたが、前受金が2,629百万円、長期未払金が504百万円、未払法人税等が298百万円及び電子記録債務が203百万円増加いたしました。

#### (純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円増加し、28,846百万円となりました。為替換算調整勘定が745百万円及び利益剰余金が555百万円増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,438百万円減少し、4,316百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は427百万円（前年同四半期は788百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の増加2,439百万円、税金等調整前四半期純利益1,223百万円、仕入債務の増加326百万円及び減価償却費の計上226百万円があった一方、売上債権の増加2,896百万円、たな卸資産の増加1,480百万円、未収消費税等の増加407百万円、法人税等の支払額146百万円及び未払消費税等の減少100百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は891百万円（前年同四半期比85.9%減）となりました。これは主に、定期預金の減少895百万円があった一方、有形固定資産の取得1,551百万円及び無形固定資産の取得268百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は304百万円（前年同四半期は2,287百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払295百万円があったことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は214百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当社グループは生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
当社新工場	大阪府茨木市	生産設備管理	9,047,503	2021年7月

(注) 投資総額(千円)には消費税等は含まれておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	28,800,000	28,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年5月21日～ 2021年8月20日	-	28,800,000	-	1,888,510	-	2,750,330

## (5)【大株主の状況】

2021年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人)立花証券株式会社	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	5,603	21.32
有限会社和田ホールディングス	大阪市西区新町1-14-21	3,600	13.70
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2-15-1)	2,314	8.81
和田明男	大阪市東淀川区	2,000	7.61
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人)香港上海銀行東京支 店	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,432	5.45
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	980	3.73
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人)株式会社三菱UFJ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK, 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	707	2.69
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	615	2.34
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	520	1.98
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人)シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区6-27-30)	517	1.97
計	-	18,291	69.58

(注) シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドについては、2020年12月28日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年12月22日付で以下の株式を所有している旨が記載されています。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・ パートナーズ(シンガポール) ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、 ラッフルズ・プレイス80	10,346	35.92

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,281,000	262,810	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	28,800,000	-	-
総株主の議決権	-	262,810	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	2,513,000	-	2,513,000	8.73
計	-	2,513,000	-	2,513,000	8.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,530,771	8,542,194
受取手形及び売掛金	6,257,339	7,228,491
電子記録債権	1,080,031	3,101,598
商品及び製品	65,627	118,547
仕掛品	4,774,995	6,708,163
原材料及び貯蔵品	1,710,226	1,513,430
その他	926,083	1,644,682
貸倒引当金	70,479	74,092
流動資産合計	25,274,595	28,783,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,207	8,235,239
機械装置及び運搬具(純額)	788,151	1,041,683
土地	6,014,199	6,017,048
リース資産(純額)	23,104	18,406
建設仮勘定	5,205,418	117,069
その他(純額)	179,695	536,428
有形固定資産合計	14,582,778	15,965,877
無形固定資産	796,586	819,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,171	1,603,764
退職給付に係る資産	1,688	5,095
その他	137,043	167,589
投資その他の資産合計	1,671,903	1,776,449
固定資産合計	17,051,268	18,561,401
資産合計	42,325,864	47,344,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,091	1,978,461
電子記録債務	3,915,553	4,118,877
リース債務	14,622	7,751
未払法人税等	141,408	439,937
前受金	2,598,018	5,227,423
賞与引当金	287,640	263,714
役員賞与引当金	36,414	16,860
その他	714,627	887,753
流動負債合計	9,789,378	12,940,779
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	15,109	13,212
長期未払金	11,590	515,602
その他	758	396
固定負債合計	5,055,619	5,557,371
負債合計	14,844,997	18,498,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,764,134
利益剰余金	23,737,574	24,292,575
自己株式	596,693	592,495
株主資本合計	27,779,721	28,352,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,852	938,996
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	141,882	603,227
退職給付に係る調整累計額	795	220
その他の包括利益累計額合計	415,464	377,214
新株予約権	116,610	116,325
純資産合計	27,480,866	28,846,265
負債純資産合計	42,325,864	47,344,416

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月21日 至 2020年 8 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 2 月21日 至 2021年 8 月20日)
売上高	8,866,406	11,187,819
売上原価	7,185,429	8,715,247
売上総利益	1,680,976	2,472,571
販売費及び一般管理費	1,199,690	1,418,626
営業利益	481,286	1,053,945
営業外収益		
受取利息	67,164	59,943
受取配当金	17,998	17,066
為替差益	-	58,217
受取保険金	-	30,776
その他	11,757	22,412
営業外収益合計	96,920	188,417
営業外費用		
支払利息	4,111	90
社債利息	-	12,000
為替差損	99,223	-
その他	1,816	771
営業外費用合計	105,152	12,861
経常利益	473,055	1,229,500
特別利益		
固定資産売却益	1,149	1,829
特別利益合計	1,149	1,829
特別損失		
固定資産除却損	2,839	7,713
特別損失合計	2,839	7,713
税金等調整前四半期純利益	471,365	1,223,616
法人税、住民税及び事業税	91,087	400,532
法人税等調整額	20,895	27,444
法人税等合計	111,982	373,088
四半期純利益	359,383	850,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,383	850,528

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
四半期純利益	359,383	850,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,938	48,143
為替換算調整勘定	466,666	745,110
退職給付に係る調整額	1,456	574
その他の包括利益合計	416,270	792,679
四半期包括利益	56,887	1,643,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,887	1,643,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	471,365	1,223,616
減価償却費	187,274	226,248
固定資産売却損益(は益)	1,149	1,829
有形固定資産除却損	2,839	2,640
無形固定資産除却損	-	5,072
長期未払金の増減額(は減少)	-	19,660
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	255	4,235
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	134	-
賞与引当金の増減額(は減少)	88,204	27,050
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,474	19,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,736	3,612
受取利息及び受取配当金	85,163	77,010
支払利息	4,111	90
社債利息	-	12,000
売上債権の増減額(は増加)	594,307	2,896,313
たな卸資産の増減額(は増加)	1,751,591	1,480,677
仕入債務の増減額(は減少)	964,989	326,944
前受金の増減額(は減少)	1,069,394	2,439,002
未払消費税等の増減額(は減少)	110,716	100,582
未収消費税等の増減額(は増加)	333,439	407,783
その他	69,836	409,823
小計	817,580	346,326
利息及び配当金の受取額	85,163	77,010
利息の支払額	4,111	12,090
法人税等の支払額	109,757	146,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,874	427,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,122,941	895,475
有形固定資産の取得による支出	5,155,562	1,551,088
有形固定資産の売却による収入	1,236	1,829
無形固定資産の取得による支出	55,850	268,478
投資有価証券の取得による支出	993	1,036
保険積立金の積立による支出	88	44
その他	5,732	32,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,328,465	891,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	164,185	295,527
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500,000	-
自己株式の取得による支出	547	-
ストックオプションの行使による収入	-	5
リース債務の返済による支出	47,542	9,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,724	304,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,883	184,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,389,750	1,438,193
現金及び現金同等物の期首残高	9,364,058	5,754,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,974,308	4,316,024

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社の原材料のたな卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新システムが第1四半期連結会計期間に稼働したことを機に、移動平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては一定期間継続し、2021年度中に徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
給与及び手当	286,880千円	298,394千円
賞与引当金繰入額	49,153	59,140
役員賞与引当金繰入額	18,207	16,860
退職給付費用	6,765	6,287
貸倒引当金繰入額	1,736	3,612

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
現金及び預金勘定	9,844,751千円	8,542,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,870,443	4,226,170
現金及び現金同等物	5,974,308	4,316,024

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 定時株主総会	普通株式	164,185	25	2020年2月20日	2020年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月2日 取締役会	普通株式	65,672	10	2020年8月20日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 定時株主総会	普通株式	295,527	11.25	2021年2月20日	2021年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月1日 取締役会	普通株式	162,978	6.20	2021年8月20日	2021年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円68銭	32円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	359,383	850,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,383	850,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,269	26,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円61銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	141	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の調達)

当社は、新工場の建設資金として以下の資金調達を実行致しました。

- (1) 借入実行日 2021年8月31日
- (2) 借入先 日本政策投資銀行
- (3) 借入総額 3,000百万円
- (4) 利率 0.69%
- (5) 返済期限 2033年8月31日
- (6) 担保等の有無 無担保・無保証

2【その他】

2021年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....162,978千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月1日

(注) 2021年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月4日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2021年2月21日から2022年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2021年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。